

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 1 - 5
III	「質の向上度」の分析	・・・ 1 - 8

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1 研究目的

教育学部・教育学研究科は、新潟大学が第2期中期目標において掲げる「研究の自由を担保し、多様な基礎的研究を土台として、分野横断的・創造的な特徴ある先端的研究を推進する」という目標のもとに、教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなど多様な研究分野において、研究のより一層の発展に貢献し、その成果を公表するという研究目的を持つ。研究分野ごとにおいては以下のとおりである。

- (1) 教育学・教育心理学及び教科教育学等の教育科学の研究は、教育の本質や目標、子どもの心理、教育方法や教育技術、教育課程、学校経営、さらには学力低下の問題、いじめ・不登校、軽度発達障害児の支援等の学校教育の現代的諸問題を解明し、教育現場において活用する目的を持つ。
- (2) 人文科学、社会科学、自然科学、生活科学の研究は、学校教育における教科内容の理解を深め、教材観を豊かにし、教材として活用する目的を持つ。
- (3) 体育学やスポーツ等の研究、音楽の演奏や美術・書道の創作活動を含む芸術の研究は、健康教育、スポーツ、芸術活動、芸術教育に関わる諸問題を解明し、学校教育や地域におけるスポーツ・芸術活動の指導に活用する目的を持つ。

2 特徴

- (1) 教育学部・教育学研究科は、総合大学における教員養成という特徴を持ち、幅広い研究分野の充実とともに専門領域や学部を超えて連携した研究が行われている。たとえば、教育科学の分野においては、教育学だけでなく法学分野、経済分野など他分野の視点を活かした分析に基づいた研究や政策提言が行われている。
- (2) 環日本海地域という新潟大学の置かれた地理的特徴を活かして、日本とロシアとの関連やアイヌの歴史的研究や、韓国（漢陽大学）、中国（哈爾濱商業大学）の3大学間で連携したスポーツ研究の事業プロジェクトや東アジアと日本との民族音楽の研究なども行われている。
- (3) 地域貢献という観点から、地元住民と連携した芸術活動を継続的に展開し、また災害時における地域の学校管理や教育行政のあり方などの教育科学分野の研究なども行われている。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科が想定する関係者として、教育科学及びその基盤となる人文科学、社会科学、自然科学等の学会において、各分野の発展に資する研究の成果が期待されているほか、以下の通りである。

- (1) 小学校・中学校を中心とする学校（特別支援学校、高等学校、幼稚園を含む）の教員や児童・生徒及びその保護者、教育委員会等の教育行政担当者に対しては、①学校が抱える現代的諸問題の解明と指導方法の開発、②教科内容の理解の深化や教科指導方法の開発、③教員の能力向上や教員養成教育のカリキュラム開発等が期待されている。
- (2) 自治体の社会教育や環境問題の担当者、生活・環境関連企業に対しては、①生涯学習プログラムの開発、②衣食住に関わる開発研究、③身近な環境保全や地球環境問題に関連する研究等が期待されている。
- (3) 芸術愛好者や芸術文化施設の利用者、芸術関連企業、スポーツ愛好者やスポーツ施設利用者、スポーツ関連企業に対しては、芸術やスポーツを生涯学習に活かすプログラムの開発等が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

教育学部・教育学研究科では、新潟大学の第2期中期目標の研究に関する目標である「研究の自由を担保し、多様な基礎的研究を土台として、分野横断的・創造的な特徴ある先端的研究を推進する」を受けて、各教員は、教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなどさまざまな研究分野において、学校教育及び社会教育の発展に資する研究を恒常的に実施してきた。

第2期中期目標期間(平成22～27年度)に教員(平成27年6月現在100名)は、著書198編、総説・解説74編、原著論文862編、作品・演奏・競技会等262件、国際会議発表103件、その他の学会発表757件の業績をあげている(資料1)。6年間の平均では、著書33編、論文144編、作品・演奏・競技等44件、国際会議発表17件、その他の学会発表126件であった。さらに、一人あたりでみると、著書2編、論文9編、作品・演奏・競技会等3件、国際会議発表1件、その他の学会発表8件である。このなかには、学部内や大学内のプロジェクトのほか、国際的な研究プロジェクトの成果も含まれる。

この期間、科学研究費補助金(以下、科研費という)の採択件数は、総計で230件であり、採択額合計は2億2,030万円である(資料2)。年平均では、件数が38件で金額では3,672万円である。採択件数および採択金額ともに年々増加しており、新規・継続での採択増加件数は年平均3件、増加額は年平均557万円である。第1期中期目標期間における採択件数の年平均は31件であったので、第2期においては、年平均で7件増加している。

科研費の新規採択率は、全体で平成22年の19%から毎年向上し、平成27年では47%に到達している。特に、平成25年から平成27年にかけては、基盤研究(B)では33%から60%、基盤研究(C)では32%から50%と顕著に向上している(資料2)。

科研費の採択研究テーマでは、例えば基盤研究(B)でみると、人文社会系では「帝政ロシア時代における歴史研究」の1件、自然科学系では「明治時代の理数教育の研究」「ICTを基盤にした科学教育の研究」「アクティブ・ラーニングを導入した物理教育の研究」の3件、教育系では「病気やケガに関する子どもと大人との対応関係の研究」の1件、芸術系では「アジアの民族音楽調査の研究」の1件である。また基盤研究(C)では、人文社会系が8件、自然科学系が19件、体育芸術系が6件、教育系が9件というように、教育科学分野はもちろん、人文科学、社会科学、生活科学、自然科学、体育、芸術などの幅広い研究分野において、科研費は着実に採択されており、これらは教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなど多様な研究分野を抱える教育学部の特徴が反映されているのと同時に、すべての分野での研究の活性化をも反映している。

また、この期間における外部研究資金の受け入れについては、総計665件、金額にして3億2,303万円であり、平均では年あたり111件5,383万円である(資料3)。

奨学寄附金の受け入れは、総計で85件、金額で1,839万円、平均では14件、307万である。受託研究については、総計で50件、金額で5,397万円、平均では8件、900万円である。共同研究については、総計で12件、金額では691万円である。外部資金の受け入れ先は、民間企業だけでなく公益財団や自治体など多様なニーズに対応している。また、大学内におけるプロジェクトとして、学長裁量経費は、総計で279件、金額では1,877万円、学系長裁量経費は、総計で9件、469万円を獲得し、研究・教育に活用している(資料3)。

科研費獲得の学習会を開催し、教員間での書類の点検を行うなど外部資金獲得の努力を行う一方で、年8回から9回ほど行っているFDの活動の一環として各教員の研究内容の報告会を開催するなどの取り組みが研究活動の活性化をもたらし、学会発表の件数が飛躍的に増加し、それに伴って原著論文数の増加につながっている。

資料1 研究業績

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	合計
著書	28	37	38	36	36	23	198
総説・解説	8	14	12	4	10	26	74
原著論文	140	172	139	147	139	125	862
報告書等	3	6	1	5	4	6	25
作品・演奏・ 競技会等	37	46	49	49	61	20	262
国際会議発 表	9	15	16	30	27	6	103
その他の学 会発表	132	119	128	156	160	62	757

資料2 外部研究資金の獲得状況

		(単位:千円)								
研究種目	平成22年			平成23年			平成24年			
	応募件数	採択件数	金額	応募件数	採択件数	金額	応募件数	採択件数	金額	
科学 研究費 (新規)	特定領域	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	1	0	
	基盤研究(B)	1	0	0	2	0	0	3	0	
	基盤研究(C)	23	5	8,200	31	6	6,200	26	8	10,300
	挑戦的萌芽	1	0	0	2	2	2,800	5	2	1,600
	若手研究(A)	1	0	0	0	0	0	0	0	
	若手研究(B)	5	1	800	8	3	2,700	13	7	6,300
	小計	31	6	9,000	43	11	11,700	48	17	18,200
科学 研究費 (継続)	特定領域		0	0		0	0		0	
	基盤研究(A)		0	0		0	0		0	
	基盤研究(B)		2	5,700		1	2,800		0	
	基盤研究(C)		12	7,600		13	8,900		12	
	挑戦的萌芽		0	0		0	0		2	
	若手研究(A)		0	0		0	0		0	
	若手研究(B)		10	7,600		5	3,500		6	
	小計		24	20,900		19	15,200		20	
合計		30	29,900		30	26,900		37		
		(単位:千円)								
研究種目	平成25年			平成26年			平成27年			
	応募件数	採択件数	金額	応募件数	採択件数	金額	応募件数	採択件数	金額	
科学 研究費 (新規)	特定領域	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基盤研究(B)	3	1	1,900	3	1	2,400	5	3	
	基盤研究(C)	25	8	7,500	15	7	8,500	24	12	
	挑戦的萌芽	4	3	3,400	3	0	0	7	1	
	若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	若手研究(B)	4	2	1,700	4	1	600	9	5	
	小計	36	14	14,500	25	9	11,500	45	21	
科学 研究費 (継続)	特定領域		0	0		0	0		0	
	基盤研究(A)		0	0		0	0		0	
	基盤研究(B)		0	0		1	2,000		2	
	基盤研究(C)		18	13,300		20	14,400		15	
	挑戦的萌芽		2	2,100		3	2,400		2	
	若手研究(A)		0	0		0	0		0	
	若手研究(B)		11	8,370		9	6,000		6	
	小計		31	23,770		33	24,800		25	
合計		45	38,270		42	36,300		46		

資料3 共同研究等の資金獲得状況

(単位：千円)

	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金	14	4,152	13	3,929	16	3,281	17	3,351	13	2,048	12	1,627
受託研究等	10	19,130	16	13,760	10	9,377	5	3,630	6	4,673	3	3,399
共同研究	3	2,952	3	2,039	1	909	2	200	2	520	1	294
学長裁量経費	40	2,663	40	2,198	50	3,122	53	3,479	51	3,746	45	3,561
学系長裁量経費	1	470	3	1,220	2	920	1	1,300	2	780	0	0
総計	98	59,267	105	50,046	116	48,789	123	50,230	116	48,067	107	66,631

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学校教育・社会教育の発展に寄与するという学部の研究目的に沿った研究が、教育科学を中心とした様々な分野で恒常的に取り組まれた。外部資金の受け入れに関して継続的に努力し、受入件数、受入総額ともに毎年度増加した。このことが研究の活性化をもたらし、平成 22 年度以降の学会発表及び原著論文数の増加につながっている。また、企業や自治体との共同研究や、受託研究・受託事業が多数実施された。それゆえ、この期間における研究活動の状況は、学会のみならず教育界や自治体、関連企業等の関係者の期待に答えている。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

第 2 期中期目標期間に本学部・研究科の教員は、学校教育・社会教育の発展に寄与するという学部・研究科の研究目的に沿いながら、様々な分野で恒常的に研究活動を行ってきた。こうした研究活動は、学会発表、論文、著作という形で公表することにより、学会へ貢献すると同時に社会に還元し、また外部資金の獲得や学会賞の受賞という形で評価も受けている。特に、学会賞・論文賞等の受賞は 26 件であった(資料 4)。

1) 教育科学分野においては、以下の研究がある。「筆記を基にした明治中期の科学教育転換期の解明と現代科学教育の再構築」は、全国に埋没している児童筆記を収集し解析することによって、科学教育創成期にどのような世界水準の科学教育を目指していたのかを解明するとともに、その現代的価値を甦らせる再構成授業として最新 ICT 活用による能動学習型科学教育法を新たに展開し、PC カンファレンス優秀論文賞や日本物理学会若手奨励賞を受賞した。

「データロガーを用いた理科教員研修の効果に関する研究」は、ICT の教育的活用の中でもデータロガーに焦点を当て、教員の探究的活動の深まりとの関連について分析・解明したものである。データロガーの使用は、従来の測定器でできない探究的活動(例えば、0.1 秒毎の温度測定)を可能にする。質的研究方法を通して、教員の認知面および情意面に起

こる変化を調査することにより、データロガーの果たす教育的効果を明らかにした。

2) 教科専門分野においては、以下の研究がある。「新しい光源を利用した応力評価の研究」において、非破壊でそのものの実応力を測定する方法として、X線回折を利用して格子面の間隔を測定する方法があり、X線応力測定は材料表面に限られていたが、本研究は、高エネルギー放射光 (SPring-8)、中性子回折 (JRR3, J-PARC) を利用することで材料内部の評価を可能にした。特に、粗大粒や溶接部は回折が連続でなく斑点のために、測定困難とされていた。本研究で提案した回転スリットシステムと回折斑点追跡法の組み合わせにより、その問題をブレイクスルーし、日本材料学会の論文賞を受賞している。

「地中海流出水の歴史と気候変動とのかかわりの究明の研究」は、カディス湾～イベリア半島西方沖大陸棚において実施された統合国際深海掘削計画第 339 次研究航海「地中海流出水」の成果である。この航海で回収された堆積物は、地中海の水がジブラルタル海峡から北大西洋に流れ出る「地中海流出水」によってできる「コンターライト」と呼ばれる堆積物であった。解析の結果、過去約 500 万年間の地中海流出水の歴史と北大西洋の海底の流れと気候変動とのかかわりを解明した。この研究は、2014 年のアメリカ科学振興協会発行の科学雑誌『Science』の 344 巻に論説として掲載された。

3) 芸術・スポーツ分野では、以下の研究がある。「健康社会デザインに基づく環境整備と評価法の研究」では、健康な社会を築くための仕組み構築を研究の柱として、健康社会デザインの枠組みを検討したものであり、これらの研究報告は日本体育学会 65 回大会で優秀発表賞を受賞した。

「現代書の表現の研究」では、第二次世界大戦終了後大きく変貌を遂げた書表現について、平成の現代社会に通じる表現や書文化の新たな可能性を追求した内容であり、毎日書道展で毎日賞を受賞している。

資料 4 学会賞等の受賞

受賞年度	授与団体	事項
平成 27 年	日本質的心理学会	学会論文賞
平成 27 年	一般社団法人日本保全学会	日本保全学会賞 功労賞 (平成 27 年度)
平成 27 年	一般社団法人日本科学教育学会	日本科学教育学会年会発表賞 (平成 27 年度)
平成 27 年	経済教育学会	経済教育学会賞 (研究部門)
平成 27 年	TOKYO 書 2015 公募団体の今展	発表賞
平成 27 年	日本材料学会	平成 26 年度論文賞
平成 26 年	日本教育社会学会	第 6 回日本教育社会学会奨励賞 (論文の部)
平成 26 年	コンピューター利用教育学会	2014PC カンファレンス優秀論文賞
平成 25 年	日本保全学会	日本保全学会論文賞
平成 25 年	日本第四紀学会	日本第四紀学会論文賞
平成 25 年	日本体育学会測定評価専門分科会	日本体育学会第 65 回大会測定評価専門分科会優秀発表賞
平成 25 年	一般財団法人日本健康開発財団	助成研究最優秀賞
平成 25 年	日本体育・スポーツ哲学会	日本体育・スポーツ哲学会 学会賞
平成 24 年	日本体育学会体育方法専門分科会	日本体育学会体育方法専門分科会 優秀賞
平成 24 年	International Committee on Physics Education	ICPE medal 2011
平成 23 年	一般財団法人日本健康開発財団	第 38 回一般財団法人日本健康開発財団助成研究最優秀研究賞
平成 23 年	全国数学教育学会	学会奨励賞
平成 23 年	日本読書学会	読書科学研究奨励賞
平成 23 年	DNA 多型学会第 13 回優秀研究賞	DNA 多型学会

新潟大学教育学部・教育学研究科

平成 23 年	日本体育学会体育方法専門分科会	日本体育学会体育方法専門分科会奨励賞
平成 23 年	有機電子移動化学研究会	ポスター発表奨励賞
平成 23 年	日本材料学会	平成 22 年度 学術貢献賞
平成 23 年	日本調理科学会	日本調理科学会奨励賞
平成 22 年	日本体育学会体育方法専門分科会	日本体育学会体育方法専門分科会 最優秀賞
平成 22 年	日本公民教育学会	日本公民教育学会・研究賞
平成 22 年	日本教育心理学会	城戸奨励賞

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部・研究科は、教育系、人文・社会系、理工系、芸術・スポーツ系の幅広い研究分野において、それぞれ優れた多くの研究業績をあげている。

研究成果としては、国際学会を含む学会発表及び原著論文が増加しているだけでなく、「地中海流水の歴史と気候変動とのかかわりの究明の研究」のように、国際誌 Science に掲載される研究成果もある。

また、研究業績の質の高さを物語るエビデンスとしては、学会賞の受賞数が、平成 22 年から 27 年にかけて、26 件あったことを挙げることができる。特に、教科教育分野において、「新しい光源を利用した応力評価の研究」は、平成 23 年と平成 27 年の 2 度も日本材料学会の学会賞を受賞している。

以上のことから、研究は期待される水準に達していると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第2期中期目標期間中の研究業績は、第1期中期目標期間と比較して、着実に量的に増大している。この理由としては、第2期にFDの活動として、各研究者の研究内容と成果の報告会を定期的に行うようになり、異分野における研究の交流が自らの研究の刺激となっていることが推測される。具体的に第1期と比較すると、著書は103件の増加、原著論文は392件の増加、作品・演奏・競技会等については125件の増加、学会発表では173件の増加となっている。また、科学研究費の新規獲得では、平成22年の6件から平成27年には21件まで増加しており、年平均では毎年13件の新規獲得となっている。新規採択率では、平成22年が19%なのに対して、平成27年には47%と顕著な向上となっている（資料2）。

こうした件数の増加は、単なる量的な変化ということにとどまらず、研究活動の積極性を示すものとして、研究活動において質の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第2期の活発な研究活動の結果として、学会賞の受賞件数が26件と第1期の4件と比較して大幅に増加している。注目される研究テーマとして日本保全学会論文賞、日本材料学会論文賞を受賞した「新しい光源を利用した応力評価の研究」、日本科学教育学会発表賞を受賞した「データロガーを用いた理科教員研修の効果に関する研究」、PCカンファレンスで優秀論文賞や日本物理学会で若手奨励賞を受賞した「筆記を基にした明治中期の科学教育転換期の解明と現代科学教育の再構築」が挙げられる。

以上の点から、研究成果において質の向上があったと判断される。